

重点政策 1

重点政策名

子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進

(1) 政策目的

基本計画における重点政策を達成するため、当政策が目指す姿を記載

子ども・子育て応援都市を推進します

(2) 4年間の取組み方針と重点政策を構成する新実施計画事業

取組み方針	新実施計画事業名	主管部	頁
①保育待機児童の解消、幼児教育・保育の推進	204 保育・幼児教育の充実	保育担当部	147
②妊娠期からの切れ目のない支援、地域の子育て力の向上	203 家庭・地域における子育て支援の推進	子ども・若者部	141
	205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進	子ども・若者部	153
③子どもや若者の活動を支え、成長を促す環境づくり	201 若者の交流と活動の推進	子ども・若者部	130
	206 子どもの成長と活動の支援	子ども・若者部	159
④支援が必要な子どもへの総合的な支援、効果的な児童相談行政の推進	208 特別支援教育の充実	教育委員会事務局	172
	209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート	子ども・若者部	178
	211 教育相談・不登校対策の充実	教育委員会事務局	191
	210 効果的な児童相談行政【新規】		
⑤質の高い教育の推進、学校経営力の向上	207 「世田谷9年		
	212 世田谷の教育づくり～教育総合セ		

新実施計画（後期）の4年間で積み上げたい目標値に対して、当該年度時点でどこまで達成できたかを表記している。基本的には以下の計算式で算出する。

$$\frac{(\text{当該年度の実績} - \text{策定時の値})}{(\text{4年後の目標値} - \text{策定時の値})}$$

(3) 政策の成果

成果指標名	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	4 年後の目標に対する 達成状況
子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合	56.4%	64.3%			65.0%	91.9%
地域で子育てに関わる区民の割合	7.6%	7.6%			15.0%	0%

(4) 成果の達成度に対する評価等

1) 横断的連携の取組みに対する評価（成果につながった横断的連携の取組みの成功要因）

①保育定員の拡充と質の維持・向上、幼児教育・保育の充実（保育担当部、子ども・若者部、教育委員会事務局）

教育委員会事務局と保育担当部、子どもアプローチ・スタートカリキュラムの試行の派遣の試行、公私立幼稚園・保育園の合め、保育の質の維持・向上、幼児教育・保育園、公私立保育園を所管する各部が連携成果につながったと考える。

各施策のプロセスを分析し、成功要因を記載している。

課題や反省点などは、「3) 成果の達成状況に対する評価及び今後の政策展開」に記載している。

②ひとり親家庭等の支援（子ども・若者部、総合支所、生活文化部、経済産業部、保健福祉部、保育担当部、都市整備政策部）

ひとり親家庭の抱える現状や課題について、庁内で横断的に構成した「ひとり親家庭支援連絡会」にて、基本的な生活状況や経済状況、子どもの養育や居場所等子育てに関すること、住宅支援、就業支援、相談支援などの幅広い議論と情報共有を重ね、ひとり親家庭実態調査項目に関する検討を行い、課題の共有、支援の窓口の連携強化を図ることができた。さらに、「当事者主体の相談支援研修」では、庁内の子育て支援を担う保健福祉センター各課、保育園、児童館など庁内所管及び、庁外の母子生活支援施設や地域子育てコーディネーター等への参加の拡大を図り、職員等の相談支援の技術向上を図り、参加者同士の交流や情報交換の場ともなり、当事者に寄り添った支援に繋がった。

③子どもの貧困対策の推進（子ども・若者部、総合支所、生活文化部、保健福祉部、保育担当部、世田谷保健所、都市整備政策部、教育委員会事務局）

子どもの貧困対策は、子どもへの支援だけでなく、経済的安定や住宅、健康など親への支援も視野に入れた総合的な議論が必要なことから、庁内横断的に構成した「子どもの貧困対策推進連絡会」にて、様々な視点からの幅広い議論と情報共有を重ね、早い段階から子どもの貧困に気づき支援につなぐための主な傾向をまとめた「気づきのシート」は、教育委員会事務局と連携したことで、多くの子どもと密接に関わる学校関係者への活用拡大につながった。また、子どもの生活実態調査の調査項目に関する検討（連絡会全体で調整）や国の制度における寡婦・寡夫控除等のみなし適用に伴う区の対応についての検討（関連部署で調整）などを行い、それぞれ現状に応じた実施に結びつけることができた。

④妊娠期からの切れ目のない支援（子ども・若者部、総合支所、保育担当部、世田谷保健所）

出張所等と連携し、窓口での妊娠届等の対応の際に丁寧に「妊娠期面接」につなぐことや、健康づくり課が妊娠期面接の未実施者へ電話・文書による個別勧奨を行い、妊娠期面接の実施率が向上したことにより、妊娠期からの支援がより早期から可能となった。

ニューボラ・チーム（地区担当保健師、母子保健コーディネーター、子育て応援相談員）や地域子育て支援コーディネーター（利用者支援事業）を通じて、妊婦や子育て家庭を地域の様々な子育て支援につなげた。また、地域の子育て支援の担い手から心配なケースを保健師等につなぎ、必要に応じて継続的な支援を行った。このように、母子保健を担う所管と子育て支援を担う所管が緊密に連携することで、妊婦や子育て家庭が孤立することなく安心して子育てできる環境整備が図られた。

地域の力を活用した子育て支援を担う子ども・若者部と母子保健の専門性を持つ世田谷保健所が両輪となって進行役を担い、総合支所が母子保健等を所管する現場として専門性を直接的に発揮する、というそれぞれの強みを活かした連携体制を構築することができた。

⑤効果的な児童相談行政の推進（児童相談所開設準備担当部、総合支所、生活文化部、地域行政部、保健福祉部、障害福祉部、保育担当部、世田谷保健所、教育委員会事務局）

令和2年4月の児童相談所開設にあたり、児童相談所と子ども家庭支援センター、地域が一

体となった効果的な児童相談行政の実現を目指し、児童虐待予防・早期発見、地域での見守り強化の視点に立った関係機関との連携体制の構築を進めてきた。各関係部署課と児童相談所開設後の連携に向けた検討や情報共有・意見交換等も進められた。

また、児童相談所と子ども家庭支援センターの連携強化を図るとともに、児童相談所開設後の大きな柱となることから児童相談所開設後の連携強化に向けた検討や情報共有・意見交換等も進められた。また、児童相談所開設後の大きな柱となることから児童相談所開設後の連携強化に向けた検討や情報共有・意見交換等も進められた。

各施策のプロセスを分析し、成功要因を記載している。

課題や反省点などは、「3) 成果の達成状況に対する評価及び今後の政策展開」に記載している。

2) 参加と協働の取組みに対する評価（成果につながった参加と協働の取組みの成功要因）

①子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実等、世田谷版ネウボラとしての地域ネットワークの強化

地域で子育てを支える環境の充実を図るため、子育て利用券事業に地域の子育て活動団体の参加を増やした。子ども・子育てに対するニーズの多様化もあり、多彩な子育て活動団体が活動している中で、個々の活動では限界もあり、情報を共有しながら活動を補完しあえるネットワークの形成が求められていることから、多くの人が子育てに関わることのできる場や機会を充実することで、地域全体で子どもの育ちや子育て家庭を見守り支える環境を整えた。具体的には、地域全体での子育て支援の取組みを子育てメッセを核として、子ども・子育てつなぐプロジェクトとして推進しており、30年度は子育てメッセの場において、大学の協力によりマーケティング手法でアンケートを分析し、その結果を提言として団体にフィードバックすることで、地域で子ども・子育てを支える取組みの強化を図った。

②外遊び啓発、ネットワークづくりの推進

そとあそびプロジェクト・せたがやと協働して、普及啓発やネットワークづくりに向けたイベント等を開催し、区民が外遊びを体験する機会を拡大した。また、外遊び活動に関わる団体に限定せず、町会、民生委員児童委員協議会、PTAなど幅広い分野の団体からの参加者を交えたワークショップを開催し、全区的な新たなネットワークづくりを進める、このネットワーク会議を複数回開催することにより、継続した関わりを持つことができた。平成27年度に設置された外遊び検討委員会の中で、外遊びの現状と課題について議論し、その課題解決と、すべての子どもに自由で主体的で創造的な外遊びを広めたいという思いから発足した、そとあそびプロジェクト・せたがやという団体と協働して取り組むことができた。

さらに、砦・多摩川遊び村やプレーリヤカーの開催回数を増やすなどの拡充を行い、協働の取組みにより、子どもたちや乳幼児親子が外遊びを体験できる機会が増えたことで、子どもと一緒に遊ぶ大人の外遊びの理解促進につながっている。

③「情熱せたがや、始めました。」の取組み

子ども・若者部が「情熱せたがや、始めました。」メンバーと連携してSNS等で情報発信を行うことで、地域活動や区政情報を効果的に発信することができた。これは、メンバーがSNS発信事業に興味があったり、世田谷区の魅力を知りたい・伝えたい若者が主体であるため、同世代の若者が共感し、情報を受け取った若者の地域活動への参加を促すことができたのが成功要因と考えている。また、若者の視点による様々なSNS媒体の活用や日々のtwitterへの投稿により、効果的な情報発信につながっている。

④教育研究等の推進（教育総合センターの整備）

教育総合センターの交流ゾーンや広場活用の区民参加型のワークショップにおいて、若林町会、外遊び団体、おでかけ広場、公私立幼稚園・保育所等に広く声かけし参加を募ったことにより多くの参加者が集まり、子どもの「遊び」と「学び」に関して多面的に意見交換をすることができた。また、普段、教育と関わることの少ない方々にも地域で子どもを育む意識を高めることができた。

⑤地域ボランティアの活用による特別支援教育の推進

地域ボランティア等を活用し、小1サポーターモデル事業、学校要約筆記ボランティアモデル事業及び大学生ボランティア事業を実施した。小1サポーターモデル事業では、教職員と連携したサポーターの児童に寄り添った活動により、1年生が学校生活に早期順応していく様子が見られ、学校要約筆記ボランティアモデル事業では、ボランティアが特別支援学級の教員と連携し、専門性を活かした支援を行うことができたため、難聴生徒の学習意欲が向上した。また、大学生ボランティア事業では、教員志望の大学生が学校の教職員と連携して配慮を要する児童・生徒への支援を行ったことで、大学生の教育活動への参加促進や児童・生徒の安全確保等の効果をあげることができた。

これは、地域ボランティア各々が持っている強みを学校教育に活かしたいという思いと、学校の求める支援内容をうまくマッチングできたことが成功要因と考えている。

⑥ネウボラ・チーム（地区担当保健師・母子保健コーディネーター）による医療機関や地域の子育て支援の担い手との連携の推進

医療機関との顔の見える関係構築を目指し、地区担当保健師と母子保健コーディネーターが、昨年度に引き続き、妊婦健康診査を実施する医療機関を含め、区内の産婦人科を訪問し、妊娠期面接等の説明や情報交換を行うとともに、おていこや育児相談を行い、地域子育て支援コーディネーターが中心となり子育てのできる環境の整備を

1 段落目には「成果の達成状況等」
2 段落目には「評価や課題等」
3 段落目には「今後の政策展開」
を記載しています。

3) 成果の達成状況に対する評価及び今後の政策展開

「子育てしやすい環境と感じる保護者の割合」の成果指標は大幅に向上しており、この間の保育定員の拡充や子育て支援の充実により、子育て当事者や子育て世代の子育てしやすさにつながったと考えている。一方、「地域において子育てに関わる区民の割合」は策定時と変化がなく、地域で子育て支援に関わる土壌の構築にはつながっていない状況にある。今後も地域主体の取組みを増やし、子ども・子育てに関わるきっかけづくりを進めるとともに、子どもや子育て家庭を地域で応援したい、という意識・気運の醸成をあわせて図っていく必要がある。

この間、保育待機児童の解消に向けた取組みは順調に進んできた。しかしながら、幼児教育・保育の無償化などに伴い将来の保育需要増が見込まれることや、世田谷・北沢地域での保育施設整備につながる不動産の確保が困難であること等の課題が顕在化しており、ソフト面での対応も含めた新たな対策が必要になっている。

世田谷版ネウボラの推進や地域における子育て支援の推進により、妊婦や子育て家庭が孤立することなく安心して子育てができる地域づくりが進んだが、世代を問わず地域で子育てに関わる区民が増加するという状況にはなっておらず、参加と協働の意識向上を進める必要がある。また、令和元年度より始まる子育て世代包括支援センター・子ども家庭総合支援拠点機能の設置等による子育て家庭を取り巻く区の相談支援体制の整備を通じ、地域や医療との更なる連携を深め、切れ目のない支援のより一層の充実をめざす。

子ども・若者の交流・活動の支援に向け、外遊びの推進を通じて場や機会の確保を進めてきたが、外遊びを見守り支える大人を増やすことへの課題が残る。今後も、そとあそびプロジェクト・せたがやと協働して、外遊び推進委員や児童館地域懇談会を活用し、ネットワークを広げ、外遊びのPRや理解の促進を強化する必要がある。また、「情熱せたがや、始めました。」の取組みにおいて、若者目線でのSNS等による地域情報や区政情報の配信、地域の方への取材等により若者の地域活動や地域課題への参加・参画の意識の醸成に繋がった。今後は、メンバーである若者が世代交代を繰り返しても、その時々で主体的に活動・運営できるよう、委託事業者とともに伴走型の支援を行い、更なる魅力のある地域情報等を発信し、若者の地域参加を促進できるよう取り組む。

支援が必要な子どもへの総合的な支援に向け、福祉と教育領域等で構成した「子どもの貧困対

重点政策（政策評価）の見方

策推進連絡会」における多様な視点による検討や「気づきのシート」の活用のほか、母子保健、子育て支援所管、出張所等の緊密な連携による妊娠期からの切れ目のない支援により区政課題や区民ニーズへの柔軟かつ重層的な対応に繋がった。また、児童相談所開設に向けた子ども家庭支援センターとの一元的な運用を目指した検討を進め、新たな連携のさらなる充実に取り組む。

質の高い教育の推進、学校経営力の向上においては、家庭及び学校での学習支援等を図るため、eラーニングなどICT環境の整備に取り組むとともに、大学や企業との連携も視野にいたれた教育研究体制の構築を進めるなど、教育の質の向上に向け着実に取組みを進めている。また、世田谷の教育を推進する拠点となる教育総合センターの令和3年12月の開設に向け、ワークショップ等を通じて教員や地域住民の意見を取り入れながら実施設計の策定に向け取り組んでいる。一方、新学習指導要領の本格実施や乳幼児教育と義務教育の連携強化への対応として、世田谷の教育は質的転換・更なる質の向上が求められており、教育総合センターの着実な整備に取り組むとともに、世田谷9年教育の改定などを通じて新たな教育への転換に向けた取組みを進める必要がある。

今後も妊娠期から子育て期、乳幼児から子ども期・若者期までの切れ目のない支援を区民の参加と協働により展開し、子どもと子育てにあたたかい地域づくりを進める。さらに、令和2年4月の児童相談所開設を一つの契機として、これまで以上に予防型の支援を展開するとともに、子どもや子育て家庭に身近な地域・地区において、多様な地域資源と連携・協力した適切な見守りや相談支援ができるよう支援体制・ネットワークの強化に努める。